



株主のみなさまへ

第9期中間報告書

平成22年4月1日～平成22年9月30日



この印刷物は環境にやさしい大豆インキを使用しています。

この報告書は再生紙を使用しています



東京海上ホールディングス株式会社

TOKIO MARINE Quality: 東京海上グループ

東京都千代田区丸の内1-2-1 〒100-0005 TEL (03)6212-3333 (代表) <http://www.tokiomarinehd.com/>



東京海上ホールディングス株式会社



取締役社長 隅 修三 取締役会長 石原邦夫

CONTENTS

■ 東京海上グループ経営理念・CSR憲章	1
■ 社長メッセージ	2
■ 東京海上グループの概要	6
■ 主要な経営指標の推移(連結)	7
■ 連結決算概況	8
■ 主要な子会社の営業成績	10
■ トピックス	12
■ 株式の状況	15
■ 会社概要	16
■ 株主メモ	17

東京海上グループ経営理念・CSR憲章

東京海上グループ経営理念

東京海上グループは、お客様の信頼をあらゆる活動の原点におき、企業価値を永続的に高めていきます。

- お客様に最高品質の商品・サービスを提供し、安心と安全をひろげます。
- 株主の負託に応え、収益性・成長性・健全性を備えた事業をグローバルに展開します。
- 社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築きます。
- 良き企業市民として公正な経営を貫き、広く社会の発展に貢献します。

東京海上グループCSR憲章

東京海上グループは、以下の行動原則に基づいて経営理念を実践し、社会とともに持続的成長を遂げるにより、「企業の社会的責任(CSR)」を果たします。

商品・サービス

- 広く社会の安心と安全のニーズに応える商品・サービスを提供します。

人間尊重

- すべての人々の人権を尊重し、人権啓発に積極的に取り組みます。
- 安全と健康に配慮した活力ある労働環境を確保し、人材育成をはかります。
- プライバシーを尊重し、個人情報管理を徹底します。

地球環境保護

- 地球環境保護がすべての企業にとって重要な責務であるとの認識に立ち、地球環境との調和、環境の改善に配慮して行動します。

地域・社会への貢献

- 地域・社会の一員として、異なる国や地域の文化や習慣の多様性を尊重し、時代の要請にこたえる社会貢献活動を積極的に推進します。

コンプライアンス

- 常に高い倫理観を保ち、事業活動のあらゆる局面において、コンプライアンスを徹底します。

コミュニケーション

- すべてのステークホルダーに対して、適時適切な情報開示を行うとともに対話を促進し、健全な企業運営に活かします。

ご挨拶

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配・ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。「株主のみなさまへ 第9期中間報告書」をお届けするにあたり、株主のみなさまにご挨拶申し上げます。

▶ 中期経営計画「変革と実行2011」

当中間期のわが国を取り巻く経済情勢は、中国をはじめとするアジア諸国やその他新興国において高成長が継続する一方、欧州における信用不安や米国経済の減速等、不安定な状況がみられました。国内経済に関しましては、円高の進行や海外景気の下振れリスク等により、景気の先行きについて減速懸念が生じました。

こうした状況の中、東京海上グループは「お客様に品質で選ばれ、成長し続けるグローバル企業グループ」をビジョンとする中期経営計画「変革と実行2011」の実現に向けて、積極的に事業を展開しております。国内の保険市場は、損害保険・生命保険ともにマーケットの拡大が望みにくい状況にあります。東京海上グループは、厳しい事業環境の中でも持



取締役社長 隅 修三

続的な成長を実現するために、商品・サービスの品質を高める取り組みを徹底しております。

また、国内損害保険事業の収益性を向上させるとともに、国内生命保険事業や海外保険事業を一層強化すべく、各事業分野における戦略を着実に実行しております。さらには、資本とリスクのバランスを適切にコントロールして財務の健全性を維持しつつ収益性(資本効率)を向上させる、「リスクベース経営(ERM)」の実現に向けた取り組みも推進しております。

▶ 上半期の事業の概要

▶ 国内損害保険事業

東京海上日動は、お客様に品質で選ばれる商品・サービスを提供するとともに、販売基盤の強化とマーケット開拓により成長の実現を目指しております。

東京海上日動は、本年8月、お客様のライフプランや家族構成等に合わせた補償をひとつにまとめてご提供する、生損保一体型商品「超保険」を抜本的に改定しました。この改定では、お客様から評価されている独自の補償や制度は維持しつつ、商品の基本部分を他の個人向け商品と共通化するとともに、お客様に対して従来以上にわかりやすくご提案できるよう、コンサルティングシステムのレベルアップを図りました。

また、新代理店システム「TNet」の活用を推進することにより、代理店の販売力強化を図るとともに、従来から取り組んできた「業務革新プロジェクト」により業務を効率化し、社員および代理店の行動量を増加させてお客様との接点を強化することにも努めました。マーケット開拓に関しましては、お客様のニーズにあわせた提案やコンサルティングを行うとともに、開拓余地の大きい公務・広域マーケットへの取り組みを強化しました。さらには、

お客様の多様なニーズにお応えするため、本年4月、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの包括的業務提携に基づき、携帯電話から簡単に海外旅行保険等の申込ができるサービスを開始しました。

確定拠出型年金に関しましては、東京海上日動が企業型確定拠出年金の運営管理業務の受託を推進した結果、受託企業数が2,000社を超え、運営管理機関としてトップクラスの実績を挙げました。

▶ 国内生命保険事業

あんしん生命は、1996年の開業以来「お客様本位の生命保険事業」に一貫して取り組んでまいりました。その結果、生命保険業界でも有数のスピードで成長を遂げ、本年4月には保有契約300万件(個人保険および個人年金保険)を達成しました。

あんしん生命は、お客様のニーズにお応えする商品・サービスの開発と生損保一体となった取り組み等により成長の実現を目指しております。本年9月には、一生涯の死亡・高度障害保障に加え、介護リスクに対応する新商品「長生き支援終身」の発売や、介護関連の商品付帯サービスの拡充を決定しました。また、生損保一体型商品「超保険」に、あんしん生命の医療・がん保障を組み込む設計を可能とす

るなど、生損保一体となった取り組みを強化しました。

フィナンシャル生命は、銀行窓口を中心とした変額個人年金保険の販売を通じて事業基盤の強化に努める一方、リスクコントロールを重視して、不安定な金融市場の環境を踏まえた慎重な販売姿勢を維持しました。

▶ 海外保険事業

東京海上グループは、グローバルに成長機会を追求すること、および地域分散の効いた事業ポートフォリオを構築してグループの保険引受成績を安定させることを目的として、海外保険事業を積極的に展開しております。

米国のフィラデルフィア社は、米国の損害保険市場において保険需要が減少し競争環境が厳しい中、特定の業種や顧客セグメントに特化した戦略や強固なマーケティング力等により、好調な業績を維持しました。英国のキルン社は、規律ある保険引受と東京海上グループが100%出資して2008年度に新設したロイズ・シンジケートの活用により、グループの収益拡大に貢献しました。再保険事業に関しましては、市場において保険料率の低下傾向がみられる中、トウキョウ・ミレニアム・リー社が米国における引受拡大により増収する

など、順調に成果を挙げました。

また、当社は、本年7月、海外再保険事業および欧米大企業向け保険事業に関する新成長戦略を発表しました。来年1月以降、欧州大陸およびオセアニアでの再保険引受ならびに欧米における大企業向け火災保険の引受拡大等、新成長戦略を実行していきます。

さらには、新興国市場における中長期的な成長を目指した取り組みも推進しました。当社は、本年4月、サウジアラビアの有力金融機関であるアルインマー銀行と、合併でイスラム保険(タカフル)を販売する保険会社を設立することで合意しました。また、本年7月には、トウキョウ・マリン・ライフ・インシュアランス・マレーシア社が、現地の大手商業銀行であるRHB銀行と生命保険販売に関して提携するなど、アジアにおける事業の拡大にも積極的に取り組みました。

▶ CSR

東京海上グループは、CSR活動の推進に力を入れており、特に、地球環境保護の問題に対して積極的に取り組んでおります。

東京海上日動は、紙の使用量を節減するため、「ご契約のしおり(約款)」を冊子ではなくホームページで閲覧する方法(Web約款)を選択できる仕組みを整備し、お客様がこれを選

択された件数に応じて、東京海上日動がマングローブ植林のための費用を寄付する「Green Gift」プロジェクトを展開しております。本年9月には、ホームページ上に「Green Gift」サイトを新設し、植林活動の様子やマングローブ植林による二酸化炭素の吸収量をお伝えするなど、新たな取り組みを開始しました。

また、東京海上日動は、前年度末において、国内での事業活動に伴い生じる二酸化炭素の排出量と、その吸収・削減効果の換算量が等しい状態である「カーボン・ニュートラル」を実現しました。「カーボン・ニュートラル」は、マングローブ植林、グリーン電力の利用および排出権クレジットの購入により達成したものです。

東京海上グループは、今後もさまざまな環境負荷削減策を推進し、グループ全体で「カーボン・ニュートラル」を実現することを目指してまいります。

▶ 経営成績

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、東京海上日動において有価証券売却益の増加により増益となったこと、海外保険事業においても増益となったことを主因として、次のとおりとなりました。

保険引受収益1兆5,058億円、資産運用収益1,843億円などを合計した経常収益は1兆7,225億円と、前中間連結会計期間に比べて1,482億円の減少となりました。一方、保険引受費用1兆1,608億円、資産運用費用1,357億円、営業費及び一般管理費2,723億円などを合計した経常費用は1兆5,744億円と、前中間連結会計期間に比べて1,918億円の減少となりました。

この結果、経常利益は1,481億円と、前中間連結会計期間に比べて435億円の増加となりました。

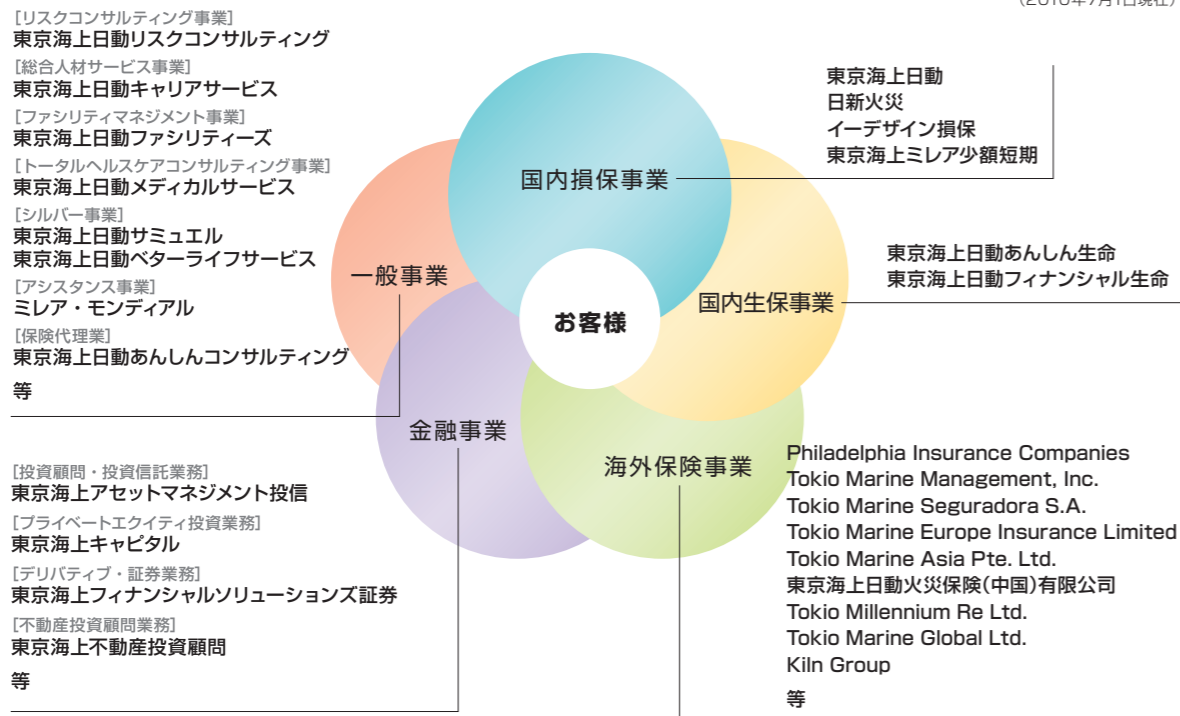
経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した中間純利益は952億円と、前中間連結会計期間に比べて239億円の増加となりました。

東京海上グループは、「お客様の信頼をあらゆる活動の原点におく」という経営理念に基づき、収益性、成長性および健全性を兼ね備えた企業グループとしてさらに発展していくために、グループを挙げて業務に邁進してまいります。株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

東京海上グループの概要

東京海上グループの事業領域と主なグループ会社

(2010年7月1日現在)



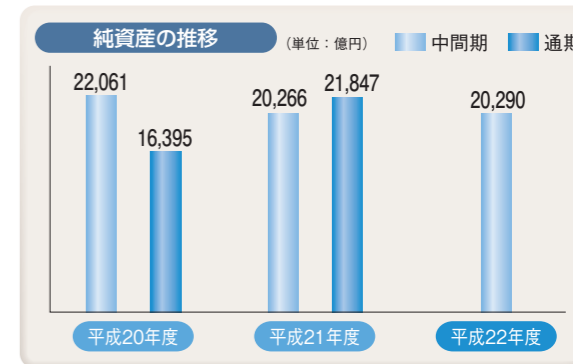
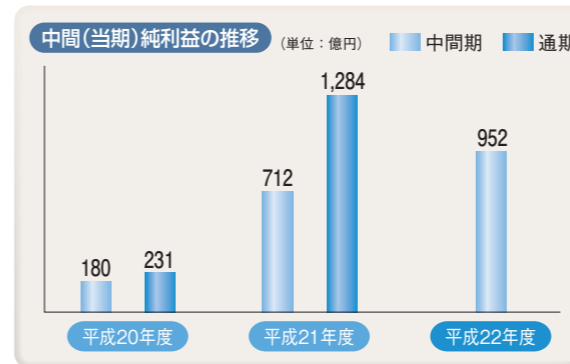
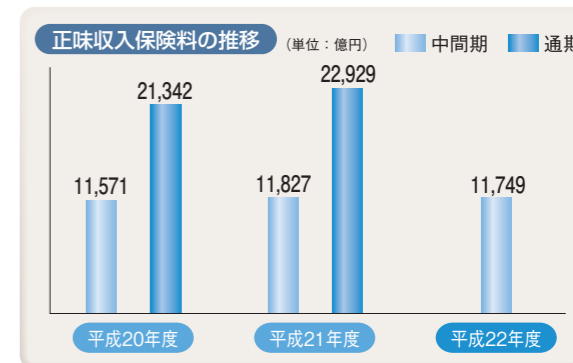
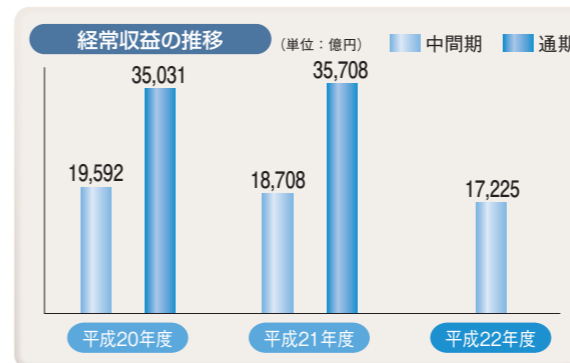
海外ネットワーク



(2010年3月31日現在)

主要な経営指標の推移 (連結)

区 分	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	平成20年度 (平成21年3月期)	平成21年度 (平成22年3月期)
経 常 収 益	(億円) 19,592	(億円) 18,708	(億円) 17,225	(億円) 35,031	(億円) 35,708
正味収入保険料	11,571	11,827	11,749	21,342	22,929
生 命 保 険 料	4,732	2,190	2,275	7,460	4,647
経 常 利 益	141	1,046	1,481	△ 151	2,034
中 間 (当 期) 純 利 益	180	712	952	231	1,284
総 資 産	168,306	164,615	167,622	152,472	172,658
純 資 産	22,061	20,266	20,290	16,395	21,847
1株当たり中間(当期)純利益	(円) 22.54	(円) 90.46	(円) 121.50	(円) 29.13	(円) 163.04
1株当たり純資産	2,754.77	2,554.76	2,589.97	2,066.92	2,753.87



(平成22年9月30日現在)

平成22年度 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	335,317	保険契約準備金	11,735,151
コールローン	175,155	支払備金	1,219,292
買現先勘定	194,965	責任準備金等	10,515,858
債券貸借取引支払保証金	54,225	社債	141,975
買入金銭債権	1,235,224	その他の負債	2,344,578
金銭の信託	14,265	債券貸借取引受入担保金	1,386,388
有価証券	12,151,004	その他の負債	958,190
貸付金	541,493	退職給付引当金	161,947
有形固定資産	317,917	役員退職慰労引当金	15
無形固定資産	362,906	賞与引当金	28,260
その他資産	1,197,996	固定資産解体費用引当金	1,635
繰延税金資産	123,373	特別法上の準備金	63,703
支払承諾見返	82,919	価格変動準備金	63,703
貸倒引当金	△ 24,542	繰延税金負債	46,661
資産の部合計	16,762,221	負債のれん	126,337
		支払承諾	82,919
		負債の部合計	14,733,186
		(純資産の部)	
		株主資本	
		資本金	150,000
		利益剰余金	1,179,230
		自己株式	△ 84,214
		株主資本合計	1,245,015
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	841,554
		繰延ヘッジ損益	22,709
		為替換算調整勘定	△ 96,674
		評価・換算差額等合計	767,590
		新株予約権	1,146
		少数株主持分	15,283
		純資産の部合計	2,029,034
		負債及び純資産の部合計	16,762,221

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

平成22年度 中間連結損益計算書

(左下より続く)

(単位：百万円)

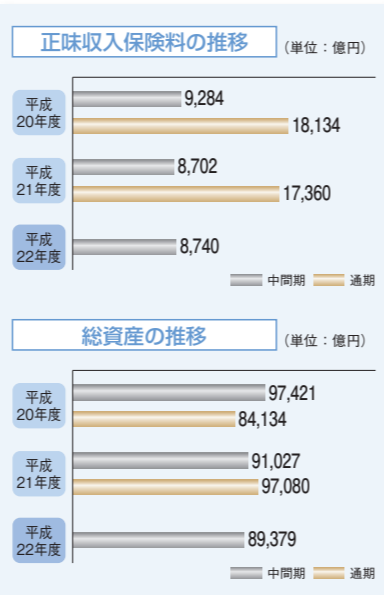
科目	金額	科目	金額
経常収益	1,722,576	特別利益	1,079
保険引受収益	1,505,829	固定資産処分益	1,069
(うち正味収入保険料)	1,174,987	その他	9
(うち収入積立保険料)	68,620	特別損失	9,459
(うち積立保険料等運用益)	32,360	固定資産処分損	1,384
(うち生命保険料)	227,551	減損損失	2,549
資産運用収益	184,375	持分変動損失	0
(うち利息及び配当金収入)	112,971	特別法上の準備金繰入額	2,302
(うち金銭の信託運用益)	14	価格変動準備金繰入額	2,302
(うち売買目的有価証券運用益)	9,672	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,029
(うち有価証券売却益)	51,686	その他	193
(うち有価証券償還益)	723	税金等調整前中間純利益	139,775
(うち金融派生商品収益)	32,923	法人税及び住民税等	52,793
(うち積立保険料等運用益振替)	△ 32,360	法人税等調整額	△ 8,794
その他経常収益	32,371	法人税等合計	43,998
(うち負のれん償却額)	5,124	少数株主損益調整前中間純利益	95,777
(うち持分法による投資利益)	1,289	少数株主利益	540
経常費用	1,574,421	中間純利益	95,236
保険引受費用	1,160,816		
(うち正味支払保険金)	661,532		
(うち損害調査費)	47,890		
(うち諸手数料及び集金費)	227,159		
(うち満期返戻金)	125,863		
(うち契約者配当金)	230		
(うち生命保険金等)	70,343		
(うち支払備金繰入額)	15,287		
(うち責任準備金等繰入額)	8,562		
資産運用費用	135,748		
(うち金銭の信託運用損)	512		
(うち有価証券売却損)	3,918		
(うち有価証券評価損)	15,555		
(うち有価証券償還損)	2,593		
(うち特別勘定資産運用損)	86,034		
営業費及び一般管理費	272,385		
その他経常費用	7,188		
(うち支払利息)	2,577		
(うち貸倒引当金繰入額)	198		
(うち貸倒損失)	14		
(うち保険業法第113条繰延資産償却費)	481		
保険業法第113条繰延額	△ 1,717		
経常利益	148,155		

(右上へ続く)

主要な子会社の営業成績

東京海上日動

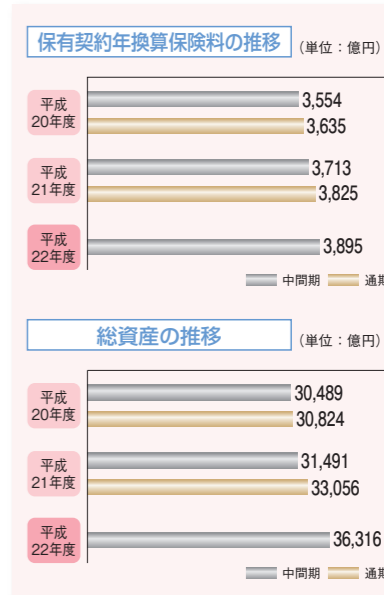
区分	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	平成20年度 (平成21年3月期)	平成21年度 (平成22年3月期)
正味収入保険料	9,284	8,702	8,740	18,134	17,360
利息及び配当金収入	939	572	831	1,583	1,084
保険引受利益	△ 321	533	354	738	817
経常利益	187	812	1,336	696	1,474
中間(当期)純利益	206	563	935	711	944
正味損害率	64.5%	66.0%	66.7%	67.4%	67.9%
正味事業費率	35.8%	33.8%	34.2%	34.6%	34.0%
総資産	97,421	91,027	89,379	84,134	97,080



東京海上日動あんしん生命

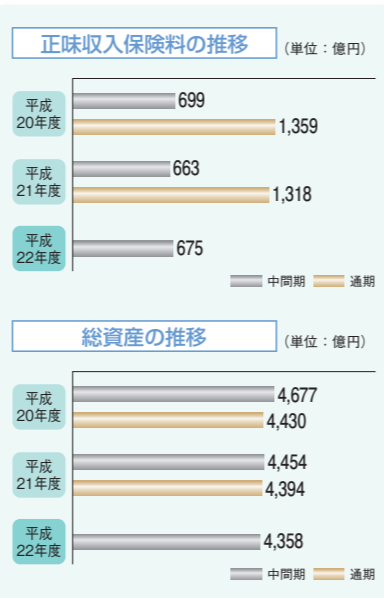
区分	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	平成20年度 (平成21年3月期)	平成21年度 (平成22年3月期)
保有契約年換算保険料(注)	3,554	3,713	3,895	3,635	3,825
新契約年換算保険料(注)	201	224	236	431	496
保険料等収入	1,944	2,089	2,225	4,376	4,572
保険金等支払金	801	878	1,066	1,783	1,935
経常利益	82	132	157	55	68
中間(当期)純利益	37	59	74	0	0
総資産	30,489	31,491	36,316	30,824	33,056

(注)個人保険と個人年金保険の合算です。



日新火災

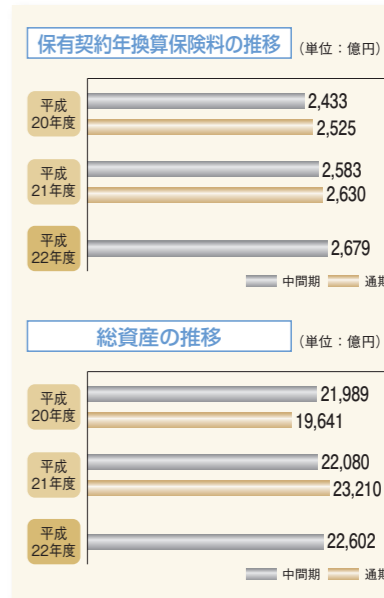
区分	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	平成20年度 (平成21年3月期)	平成21年度 (平成22年3月期)
正味収入保険料	699	663	675	1,359	1,318
利息及び配当金収入	30	29	27	59	57
保険引受利益	3	14	△ 5	32	△ 19
経常利益	△ 20	47	26	△ 161	64
中間(当期)純利益	4	29	19	△ 103	42
正味損害率	60.9%	60.9%	64.9%	62.6%	64.6%
正味事業費率	37.8%	39.1%	37.2%	38.4%	39.2%
総資産	4,677	4,454	4,358	4,430	4,394



東京海上日動フィナンシャル生命

区分	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	平成20年度 (平成21年3月期)	平成21年度 (平成22年3月期)
保有契約年換算保険料(注)	2,433	2,583	2,679	2,525	2,630
新契約年換算保険料(注)	326	82	99	442	173
保険料等収入	3,306	873	1,034	4,522	1,823
保険金等支払金	439	443	720	835	1,071
経常利益	141	6	△ 36	100	△ 13
中間(当期)純利益	141	5	△ 37	100	△ 13
総資産	21,989	22,080	22,602	19,641	23,210

(注)個人保険と個人年金保険の合算です。



東京海上グループのマングローブの森づくり

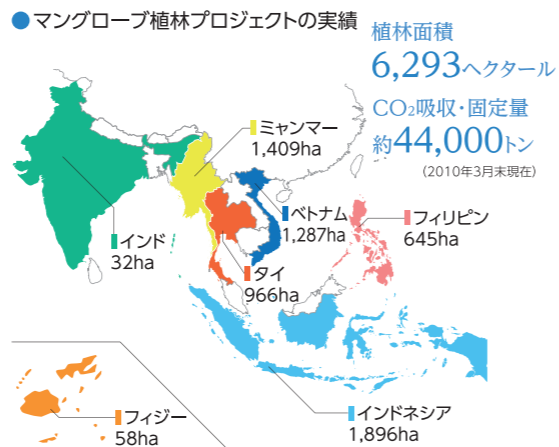
東京海上グループは、「マングローブの森」がもたらすさまざまな恵みを大切に、社会やお客様とともに、地球環境保護の取り組みを進めています。

マングローブ植林プロジェクトの概要

東京海上日動は、1999年からマングローブ植林プロジェクトを行っており、2010年3月末までに6,293ヘクタール(東京ドーム約1,345個分に相当)を植林しました。このプロジェクトは、NGOであるマングローブ植林行動計画(ACTMANG)、財団法人オイスカおよびNPO法人国際マングローブ生態系協会(ISME)をパートナーに、東南アジア各国、インド、フィジーの7カ国で展開しています。

マングローブの森は、二酸化炭素を吸収し蓄えることで地球温暖化防止に役立つほか、津波等の自然災害から人々を守る防波堤の役割を果たします。また、「命のゆりかご」とも言われ、魚、カニ、貝や鳥等、たくさんの動物が集まる豊かな生態系を育みます。マングローブの森が育つことで、植林地域の住民に水産・森林資源が提供され、植林地域の発展にもつながります。

東京海上日動は、地球環境や人々の生活を守るマングローブを「地球の未来にかける保険」と位置づけ、このプロジェクトを100年継続することを目指して取り組んでいます。



植林地域の社会・経済への貢献

東京海上日動は、国際NGO「Room to Read」※と協力してインドとバングラデシュにおける女子教育や図書館設置を支援するため、2010年から3年間にわたり寄付(約10万ドル/年)を行います。マングローブ植林プロジェクトと教育支援プログラムを通じ、「樹も育て、人も

育てる」というグローバルな社会貢献活動に取り組んでいます。

※Room to Read: ジョン・ウッド氏が2000年に途上国での教育支援を行うために設立したNGOで、アジア・アフリカ9カ国において学校や図書館・図書室の設置、現地語児童書籍の出版や英語図書への寄贈、女子教育支援等を実施しています。

URL: <http://www.roomtoread.jp/>

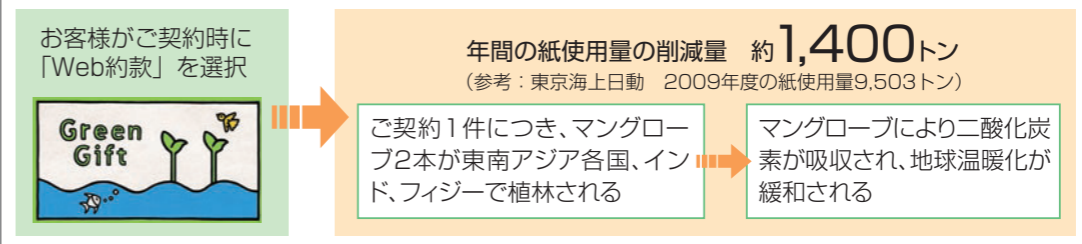


「Green Gift」プロジェクト～ 22世紀へ森を贈ろう

東京海上日動は、「Green Gift」プロジェクト(*)を推進しています。2010年9月からは、このプロジェクトにご賛同いただいたお客様を新たに「Green Gift」パートナーと位置づけ、地

球環境保護への貢献や社会貢献活動への参加を一層実感していただけるよう、さまざまな取り組みを行っています。

(*) 「Green Gift」プロジェクトの概要



「Green Gift」プロジェクトの新サービス

- ホームページ上に専用サイト「Green Gift」サイトを設け、その中で、各地の植林活動やマングローブの苗が育っていく様子、植林地域の人々の生活の様子等を写真や動画を使ってお伝えしていきます。
- これまでに植林したマングローブの森が吸収している二酸化炭素の量をご報告します。
- お客様が参加できるエコボランティアツアー(東南アジア、沖縄・西表島)や、セミナー、イベント等も企画していきます。

東京海上日動は「Green Gift」プロジェクトを通じ、お客様とともに地球環境への思いを実現していきます。



(<http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/csr/greengift/sp/index.html>)

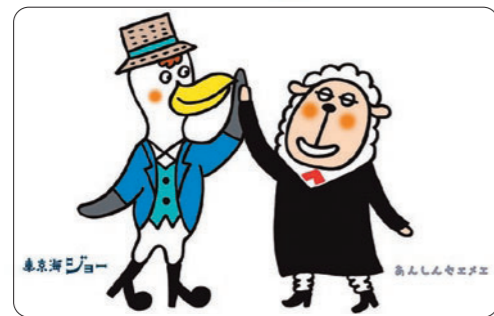
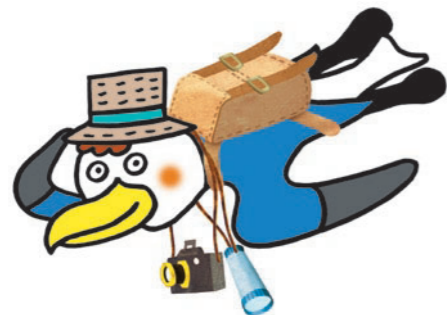
東京海上日動の新キャラクター

東京海上日動は、新しいキャラクター「東京海ジョー」を起用したプロモーション活動を展開しています。

「東京海ジョー」は、あんしん生命のキャラクター「あんしんセエメエ」と親和性があり、「親しみやすさ」「一所懸命さ」「フットワークの軽さ」をイメージさせるキャラクターとして誕生しました。お客様のことを第一に考え、お客様のリスクや不安を安心へと変えていくことに大きなやりがい

を感じている、熱い心をもったカモメ、それが「東京海ジョー」です。

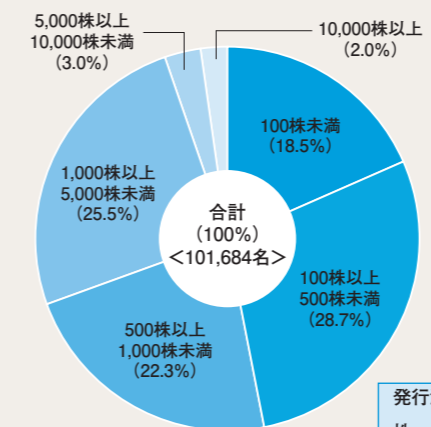
また、東京海上日動とあんしん生命は、生損保一体型商品「超保険」の魅力をお伝えするために、「東京海ジョー」と「あんしんセエメエ」が一緒に登場するプロモーションを展開しています。今後も、さまざまなシーンに「東京海ジョー」が登場し、メッセージを発信してまいりますので、ご愛顧のほどよろしく申し上げます。



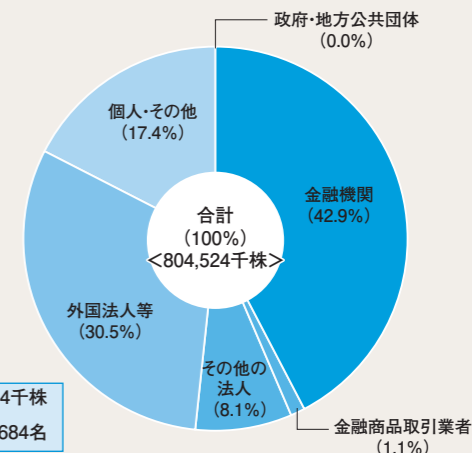
株主・株式の分布状況

(2010年9月30日現在)

所有株式数別株主分布状況



所有者別株式分布状況



発行済株式総数 804,524千株
株主数 101,684名

大株主

(2010年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	53,014	6.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	51,561	6.6
明治安田生命保険相互会社	20,498	2.6
モクスレイ・アンド・カンパニー	16,467	2.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,695	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口9	15,124	1.9
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 三菱重工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	14,074	1.8
SSBT ODO5 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	13,296	1.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 退職給付信託口 旭硝子株式会社口	11,578	1.5
ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー 505225	11,268	1.5

(注1) モクスレイ・アンド・カンパニーは、ADR発行のため預託された株式の名義人であります。
(注2) 持株比率は、自己株式27,450千株を控除して計算しております。

会社概要

会社概要

(2010年9月30日現在)

名 称	東京海上ホールディングス株式会社 (英文名称: Tokyo Marine Holdings, Inc.)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
設立日	2002年4月2日
資本金	1,500億円
従業員数	414名
事業内容	子会社の経営管理およびそれに附帯する業務

取締役・監査役

(2010年9月30日現在)

取締役会長	石原 邦夫 (東京海上日動火災保険株式会社 取締役会長)
取締役社長	隅 修三 (東京海上日動火災保険株式会社 取締役社長)
取締役副社長	本田 大作
取締役副社長	雨宮 寛
専務取締役	岡田 伸一郎 (東京海上日動火災保険株式会社 専務取締役)
常務取締役	大庭 雅志 (東京海上日動火災保険株式会社 常務取締役)
取締役	榎原 稔 (三菱商事株式会社 特別顧問)
取締役	宮島 洋 (日新火災海上保険株式会社 取締役社長)
取締役	伊藤 邦雄 (一橋大学大学院商学研究科 教授)
取締役	三村 明夫 (新日本製鐵株式会社 代表取締役会長)
取締役	北沢 利文 (東京海上日動あんしん生命保険株式会社 取締役社長)
常勤監査役	八木 利朗
常勤監査役	上岡 哲雄
監査役	三木 繁光 (株式会社三菱東京UFJ銀行 特別顧問)
監査役	福田 博 (弁護士)
監査役	川本 裕子 (早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授)

株主メモ

中間配当に関するお知らせ

第9期中間配当金は1株につき25円です(支払開始日は2010年12月7日)。

事業年度	4月1日から(翌年)3月31日まで
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日

公告方法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所 東京証券取引所および大阪証券取引所

単元株式数 100株

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

郵便物送付先および電話照会先 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話 0120-232-7111(通話料無料)

お受け取りになられていない配当金のご請求につきましては、三菱UFJ信託銀行にお申し出ください。なお、当社定款の定めにより、お支払開始日から満5年を経過した配当金につきましてはお支払ができなくなりますので、お早めにお申し出くださいようお願い申し上げます。

株式関係の各種手続きについて

住所変更、配当金受取方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増請求などのお手続きのお申出先は、以下のとおりとなります。

一般口座(証券会社の口座)に記録された株式…………… お取引の証券会社にお申し出ください。

特別口座(三菱UFJ信託銀行の口座)に記録された株式(※)…………… 三菱UFJ信託銀行にお申し出ください。

(※)株券電子化実施(2009年1月)までに、お手持ちの株券を証券会社を通じて証券保管振替機構にお預けにならなかった場合などが該当します。